

よくある不備及び注意点(退職金請求)

提出書類が不足していることがよくあります。

基本の提出書類→被共済者請求の場合:①退職金請求書②退職所得受給に関する申告書兼退職所得申告書③共済手帳④住民票(個人番号記載あり)⑤身元確認書類(運転免許証等の写)⑥請求人名義の預貯金通帳の写(表紙と表紙をめくった見開き部分)が必要となります。状況に応じて他の書類が必要となる場合がありますので、詳しくは「[退職金請求手続きのご案内](#)」をご覧ください。

様式 第 007号 K5 退職金請求書(建退共)

建設業退職金共済事業本部 期

「退職金請求書」の他に、必要書類(「退職金請求手続きのご案内」を参照)があります。

1. 退職金を請求される方(被共済者)と共済手帳の内容についてご記入ください。

請求年月日(全年) 年 月 日 退職金請求事由(平成) 年 月 日

請求人(本人または遺族) 氏名 住居 都・道 市・区 町 丁目 番 号 電話(携帯電話または日中連絡がつく電話番号)

遺族請求の場合[被共済者との続柄] 配偶者 父母 子 その他()

被共済者番号 性別 生年月日 請求事由 職種

被共済者氏名(カタカナにて左詰めで記入)

共済手帳の表紙に記載の冊目・交付年月をご記入ください。 2. 振込口座を指定してください。

振込方法 口座振込 現金振込

金融機関名 銀行 信用金庫 信用組合 本店 支店 農協 信用金庫 農工中金 本所 支所 信託銀行 労働金庫

口座名義人(カタカナ) 預金種目 口座番号(右詰めで記入) 金融機関コード

3. 退職所得確認欄

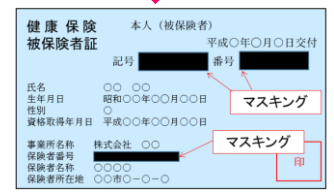
以下の区分A~Cのいずれか該当する欄に○印をつけてください。被共済者本人が死亡したことによる遺族請求のときは、記号Aを記入してください。

区分	事由
A	退職手当等の受給について以下のB・C欄に該当し退職金請求事由が発生した年に他退職手当等退職金請求事由が発生した年の前年以前4年以内
B	
C	

4. 退職事由の証明欄(証明欄は事業所の方が全て記入して上記のとおり退職金請求事由に該当することを証明します。令和 年 月 日)

(場合によっては代表者の方に確認することがあります) 番号 住所 事業所名 代表者名 電話

健康保険証(写)を添付される方は、保険者番号及び被保険者等番号・番号にマスキングしてください。



「退職金請求事由発生年月日はいつを記入したら良いですか?」という問い合わせが多くあります。

まずは、Bの「請求事由」を記入してください。例えば、該当する番号が「2」(無職になった)の場合 Aは退職日を記入してください。CはAに記入した年を基準と考えて、「区分A・B・C」のどこに該当するか○をしてください。Dには、退職した事業所より証明をもらってください。

☆Bの番号が決まれば、ACDが記入できます。詳しくは「[退職金請求手続きのご案内](#)」をご覧ください。

☆不備がある場合は、記入された電話番号におかけしますので連絡が取れるようにしてください。

退職所得受給に関する申告書兼退職所得申告書

豊島 税務署長 年 月 日 年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

退職手当を支払った事業者の所在地 〒170-8056 東京都豊島区東池袋1-24-1 コーポ池袋220階

あなた(被共済者)の氏名 個人番号

この申告書の提出日から受ける退職手当等についての勤続期間

区分	勤続期間
① 退職手当の支払を受けることになった年月日	自 年 月 日 至 年 月 日
うち 一般・障害の区分	うち 特定役員等勤続期間 自 年 月 日 至 年 月 日
A	うち 一般勤続期間 自 年 月 日 至 年 月 日

「あなたの」現住所等を記入してください。A「退職金請求事由発生年月日」が平成28年4月1日以降の方は、個人番号(マイナンバー)もご記入ください。Eは、退職金請求書のAに記入した年を記入してください。「その年1月1日現在の住所」は、Aの年の1月1日現在「住民票」に登録されていた住所となります。☆「退職金請求書」のACを記入しなければこの申告書は記入できません。

住民票を移さず居住地が住民票と違っていた方は、ご注意ください。「その年1月1日現在の住所」は、住民票に記載のその年の1月1日現在の住所をご記入ください。

※手帳に記載のお名前(漢字・よみがな)が住民票と違う場合は、氏名変更手続きが必要です。